



教育予算の増額、私学助成の大幅な拡充で **2025年度** 子どもたちの希望をかなえましょう

教育条件向上(教職員確保・少人数学級・施設設備更新)のため 経常費補助金の増額 が必要です

先生が足りない！ 業務過多で子どもたちに向き合う時間がない

コロナ禍以降、多くの私学ではオンライン授業等 ICT 化の対応に追われ、新たな業務負担に直面しました。平常を取り戻してから、減らない業務負担と、増えない教職員数により、現場では過重労働が進んでいます。

私学助成の拡充で 私学も少人数学級実現を

2021 年の 4 月から公立小学校では少人数学級がすすみ、今年度は全学年で 35 人以下学級になります。私学で少人数学級をすすめるためには私学助成を拡充して、専任教員を増やし、少人数の学級でも安定した学校経営ができるようにすることが求められます。

募金はこう使っています	
2024 年度募金会計	
収入	カンパ……………203 万円
	前年度繰越金…… 26 万円
支出	印刷費等……………132 万円
	発送・郵送費等… 12 万円
	宣伝・集会費等… 3 万円
	次年度繰越……………82 万円

毎年の取り組みが大きな力に！

昨年も約 15 万筆の署名が寄せられました。ご協力ありがとうございました。

国の就学支援金が始まった 2010 年は、授業料全額減免の対象は「生活保護世帯のみ」でした。その後、署名運動を力にした粘り強い取り組みの結果、東京都では「授業料軽減助成金」の、国では「臨時支援金」の所得制限撤廃という大きな制度前進につながりました。

残された課題（自治体間格差の解消や授業料以外の学納金への補助、教育条件維持向上のための経常費補助金増額）は明確です。解決に向けて今年も署名にご協力をお願い致します。

「授業料無償化」は私学の無償化ではありません

平均授業料 500,648 円

平均学納金（授業料＋施設設備費等） 733,760 円

初年度納付金の平均 987,437 円

※学納金等は 2025 年度の数値です（東京都生活文化局私学部私学行政課によるもの）。

世帯年収（目安）の区分	授業料の負担軽減（年 490,000 円まで）	
	約 910 万円以上	③国の臨時支援金 118,800 円
	約 910 万円未満 約 590 万円以上	②都の授業料軽減助成金 371,200 円
	約 590 万円未満	①国の就学支援金 118,800 円
		396,000 円 94,000 円

（注）所得のある保護者が一人の場合

署名をお願いすると「私学も無償になったのでしょ」という声がたくさん返ってきます。しかし実態は上に示したとおり、授業料以外の学納金が約 23 万円以上あり、所得の少ない世帯には重い負担です。

署名の力でここを変えよう 東京都の私学助成

生活保護世帯でも初年度は49万円を超える負担が

私立高校に通う家庭への東京都の授業料助成は 2017 年度から大幅に拡充され、昨年度は遂に所得制限が撤廃、最大で 49 万円まで授業料が軽減されます。

しかし、授業料以外にも平均で 25 万円を超える入学金や、施設設備費など毎年納入しなければならない負担は残り、生活保護世帯でも 49 万円を超える額になります。

埼玉では県が独自に施設設備費を直接助成する制度があります。多くの県では入学金への補助が行われています。財政力指数全国 No.1 の東京都での直接助成拡充は十分可能です。

私立小学校・中学校に通う子どもの割合は全国一！ 家庭への直接助成を行う都独自の制度を拡充・新設しましょう

2017 年から 5 年間の検証事業として始まった私立小学校・中学校に通う家庭を直接補助する国の制度が 2021 年度で終了しました。

東京都では私立中学校に通う家庭を直接補助する制度（年額 10 万円）が設けられましたが、私立小学校に通う家庭には補助がありません。制度の拡充・新設を求めましょう。

この署名用紙についてのお問い合わせ先 〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 5F

私学教育を守る父母懇談会
(略称・東京父母懇)

mail: info@tokyo-fubokon.org

署名カンパにご協力くださる方は
までお願いします

東京私立学校教職員組合連合

TEL: 03-3230-4091 FAX: 03-3230-4090

URL: <https://www.shikyoren.sub.jp>

mail: t-shikyoren@educas.jp

問題点 1

問題点 2

教育費を増額し、保護者負担の軽減を求める私学助成署名

東京都議会議長殿

請 願 趣 旨

東京都では高校生の6割近く、中学生は4人に1人が私立学校に通い、私立小学校に通う子どもの割合は全国一位です。幼稚園児は9割以上が私立に通っています。この間、東京都では私立高校授業料への直接補助が前進し「私学の無償化」という言葉も聞かれますが、授業料以外の施設設備費などへの直接補助はなく、入学金は貸付金制度のみで直接補助がありません。都立高校に通う場合と比較して、依然として大きな学費負担が残っています。国の実証事業として始まった私立小中学校授業料への直接補助は2021年度で終了となり、東京都は私立中学に通う家庭への授業料軽減助成を打ち出しましたが、私立小学校に通う家庭についても後継となる事業が求められています。

私立学校は、独自の伝統や方針にもとづく教育をすすめ、教育改革に積極的な役割を果たしています。それをさらに発展させ、少人数学級や教育条件改善をすすめるためには、施設の更新はもちろんですが、教育の担い手となる専任教職員の確保は不可欠であり、経常費助成のいっそうの充実が望まれます。

教育関係予算を全体的に増額して、下記の事項について実現されるようにお願いします。

請 願 事 項

1. 私立高校の授業料補助の対象を施設設備費や入学金に広げてください。
2. 私立小学校の授業料を補助する東京都独自の制度を新設してください。また、私立中学校等授業料軽減助成金については増額をおこなってください。
3. 少人数学級など教育条件の改善のために幼稚園から高校まで経常費補助金を充実させてください。
4. 雇用期間の定めのない専任教職員の増加につながる助成金制度を確立してください。
5. 国に向けて以下のことをはたらきかけてください。
 - ・「私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援」の後継事業にあたる恒常的な制度を設けること。その際、対象を家計急変時に限らず、支給額の増額、所得制限の緩和などもおこなうこと。

※鉛筆・フリクションペンはご遠慮ください。代筆の場合、「氏名」欄の方の印を、住所の後に押してください。

氏 名（フルネームで）	住 所（番地までお書きください。同上や〃は無効です）
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この署名は、ゆきとどいた教育をすすめるための請願署名活動以外には使用しません。

●取扱い団体

ゆきとどいた教育をすすめる都民の会

連絡先／東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 5F
TEL 03-3230-4091

教育予算を増額し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

請 願 趣 旨

2025 年 2 月に自民党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受けて、公私ともに年収 910 万円以上の全世帯に年額 11 万 8800 円を支援するための予算を計上した修正予算が 3 月 31 日に成立しました。「3 党合意」では、2026 年度から授業料支援額を 2025 年度の私学授業料平均額に相当する 45 万 7000 円に引き上げ、年収 590 万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。「自治体間格差」が拡大する中で国が大幅な拡充に踏み出したことは、父母・生徒にとって歓迎すべきことです。

しかし、「教育の無償化」がこれで完成したわけではありません。第一に、文部科学省は、2025 年度の制度拡充を今年度限りの新規事業「高校生等臨時支援金」とし、2026 年度については「所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引き上げも含めたいいわゆる「高校授業料の無償化」を別途検討中です」としています。必要な財源を確保したうえで、少なくとも合意された内容を着実に実施することが求められています。第二に、授業料が実質的に無償になったとしても、入学金や施設設備費などの高額な私費負担が残っています。家庭の私費負担を軽減するためには、入学金への補助制度の創設や、施設設備費等を就学支援金の補助対象に含めるなどの措置を講じる必要があります。第三に、私立学校への経常費助成は公立高校生 1 人あたり公費支出額の 3 割に留まっています。私立学校が公教育として重要な役割を担っているとの立場から、1975 年私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された「経常費国庫補助 1／2 助成」がすみやかに実現されることを強く求めます。そして何より、公私問わず「少人数学級」「専任教諭増」を進め、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するためには、教育予算の大幅な増額が不可欠です。不登校やいじめの件数が過去最多を更新し、教員の長時間労働やなり手不足にも解決の見通しが見えない中で、学校教育の再生には教育予算そのものを増やすことこそ根本的な解決策となることは明らかです。

以上の立場から次の事項についてお願いします。

請 願 事 項

1. 教育予算を増額してください
2. 私学において「少人数学級の実施」「専任教職員増」が可能となるよう、経常費助成補助を増額してください
3. 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、授業料支援額を直近の私立高校授業料全国平均額に引き上げてください

※鉛筆・フリクションペンはご遠慮ください。

氏 名（フルネームで）	住 所（番地までお書きください。同上や〃は無効です）	募 金
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円
	都 道 府 県	円

この署名は、ゆきとどいた教育をすすめるための請願署名活動以外には使用しません。

●取扱い団体

ゆきとどいた教育をすすめる都民の会

連絡先／東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 5F
TEL 03-3230-4091

この運動はすべて募金でまかなわれています。できるだけご協力ください。